

採用時の最低時給 平均 1,080 円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 15.9%

東北地方・最低賃金に関する企業の実態調査 (2025 年 9 月)



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/8

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,080 円となり、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金の全国加重平均 1,121 円を 41 円下回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の 48.8%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1706 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:1706 社、有効回答企業数は 779 社(回答率 45.7%)

従業員採用時の最低時給は平均 1,080 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

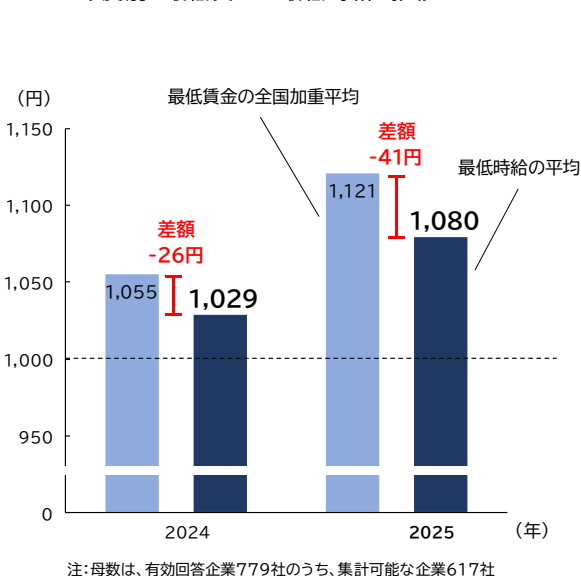
正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、全体平均は 1,080 円となり、前回調査（2024 年 9 月）から 51 円上昇した。厚生労働省が発表した 2025 年度の最低賃金（以下、最低賃金）の全国加重平均 1,121 円を 41 円下回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は▲41 円であり、前回調査の▲26 円よりも 15 円拡大した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「企業努力だけでは賃金改定は厳しいと感じる」（サービス、秋田県）といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子が見えてくる。

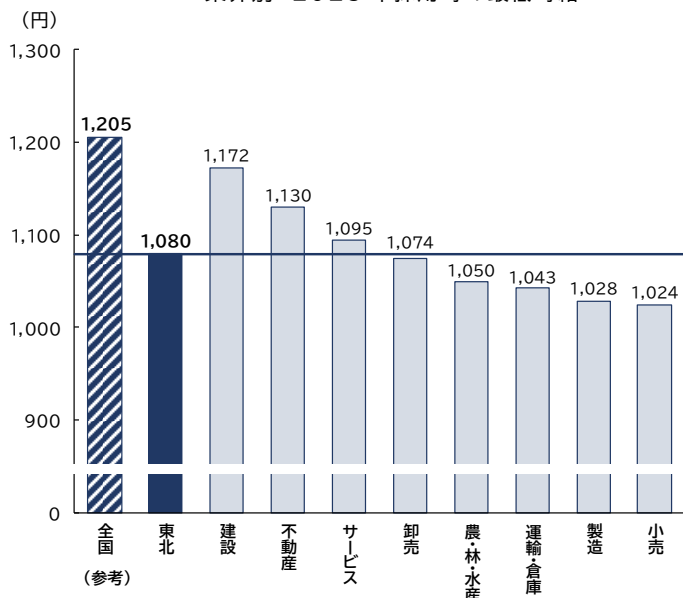
業界別（回答数 10 社以下を除く）では、『建設』が 1,172 円でトップとなった。以下、『不動産』（1,130 円）、『サービス』（1,059 円）の 3 業界で全体平均を上回った。特に、高齢化や若年層の減少による人手不足の深刻化が叫ばれる建設業では、他業種よりも高い水準での賃金を提示することで人手不足を解消しようとする動きもみられる。今後も業界の構造的な問題により、賃上げ機運は高まる可能性が高い一方で、企業からは、「近年は引き上げ額が大きすぎると感じる。社員の給料も上げざるを得ず、売り上げや利益が増えていない現状では持続可能な状態ではない」（建設、宮城県）という声も聞かれ、中小・零細企業を中心に、将来の負担を懸念する声も聞かれた。

最低賃金と最低時給の推移

年度別 最低賃金と最低時給 推移



業界別 2025 年採用時の最低時給



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

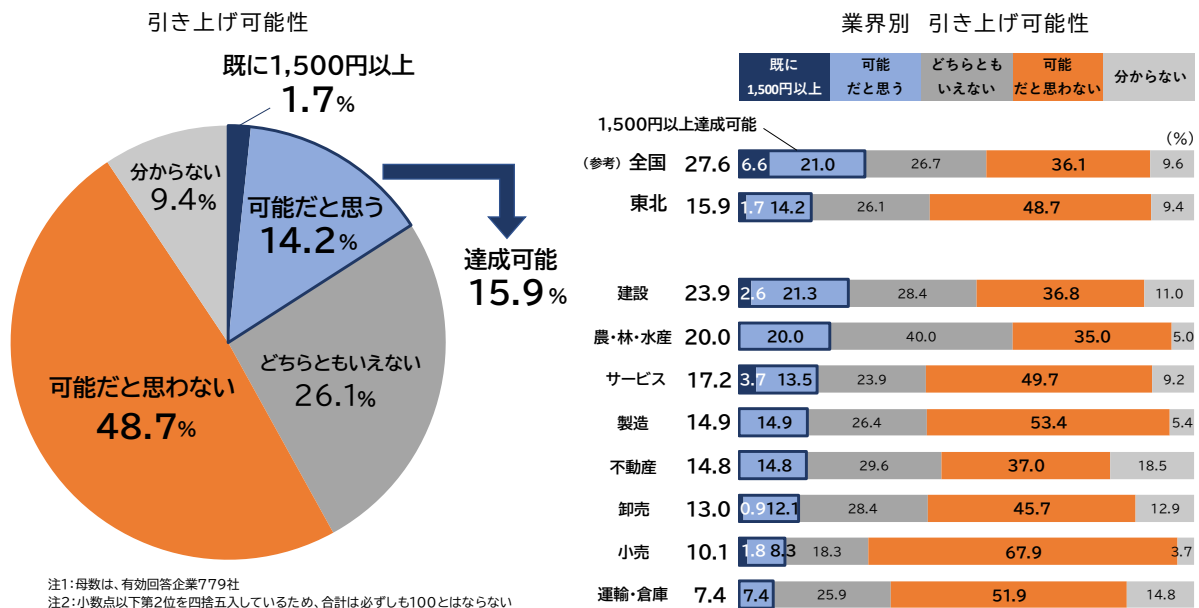
2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 15.9%

2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 1.7%、「可能だと思う」は 14.2%、「どちらとも言えない」は 26.1%、「可能だと思わない」は 48.7%、「分からない」は 9.4% だった。これにより、「達成可能」（「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計）の割合は 15.9% となった。全国（27.6%）と比較すると、10 ポイント以上下回り、賃上げに対して全国よりも後手に回っている様子が窺える。

業界別にみると、「達成可能」の割合が最も高いのは『建設』（23.9%）で、『農・林・水産』（20.0%）が 2 割台で続いた。一方で、『小売』は「可能だと思わない」（67.9%）の割合が多業界と比較して最も高く、7 割弱で達成に対して否定的な意見が散見された。

また、9 業界全てで「達成可能」を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1,500 円以上に引き上げられる可能性



県別、「宮城県」が平均 1,120 円でトップ 東北は低水準で、地域間格差が顕著に

最低時給を東北 6 県で比較すると、「宮城」の平均 1,120 円が最も高く、「福島」（1,100 円）、「岩手」（1,057 円）などと続いた。最低時給と最低賃金の差は、「宮城」（+82 円）が最大で、「福島」（+67 円）が続き、他 4 県は+20 円台にとどまった。

全国の都道府県別では、「東京」（1,381 円）が最高で、続く、「神奈川」（1,321 円）、「大阪」（1,275 円）などの 7 都府県で 1,200 円を超え、上位 2 県が 1,300 円を上回った。一方、「鳥取」（1,047 円）、「青

森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準となり、さらに、最低賃金との差額の
下位 3 県についても「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)となっている。

都道府県別の最低時給は地域間の格差が顕著に表れた。東北では、最低賃金と最低時給の差額が低位
にとどまり、宮城県と福島県を除く 4 県で 20 円台と、東北全体で賃金上昇の遅れが目立っている。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81	滋賀	1,080	1,144	64
青森	1,029	1,052	23	京都	1,122	1,199	77
岩手	1,031	1,057	26	大阪	1,177	1,275	98
宮城	1,038	1,120	82	兵庫	1,116	1,220	104
秋田	1,031	1,053	22	奈良	1,051	1,150	99
山形	1,032	1,056	24	和歌山	1,045	1,093	48
福島	1,033	1,100	67	鳥取	1,030	1,047	17
茨城	1,074	1,158	84	島根	1,033	1,092	59
栃木	1,068	1,183	115	岡山	1,047	1,124	77
群馬	1,063	1,127	64	広島	1,085	1,167	82
埼玉	1,141	1,243	102	山口	1,043	1,141	98
千葉	1,140	1,263	123	徳島	1,046	1,091	45
東京	1,226	1,381	155	香川	1,036	1,117	81
神奈川	1,225	1,321	96	愛媛	1,033	1,081	48
新潟	1,050	1,112	62	高知	1,023	1,082	59
富山	1,062	1,171	109	福岡	1,057	1,140	83
石川	1,054	1,153	99	佐賀	1,030	1,073	43
福井	1,053	1,136	83	長崎	1,031	1,078	47
山梨	1,052	1,116	64	熊本	1,034	1,086	52
長野	1,061	1,144	83	大分	1,035	1,146	111
岐阜	1,065	1,136	71	宮崎	1,023	1,065	42
静岡	1,097	1,142	45	鹿児島	1,026	1,053	27
愛知	1,140	1,216	76	沖縄	1,023	1,118	95
三重	1,087	1,146	59	全国	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

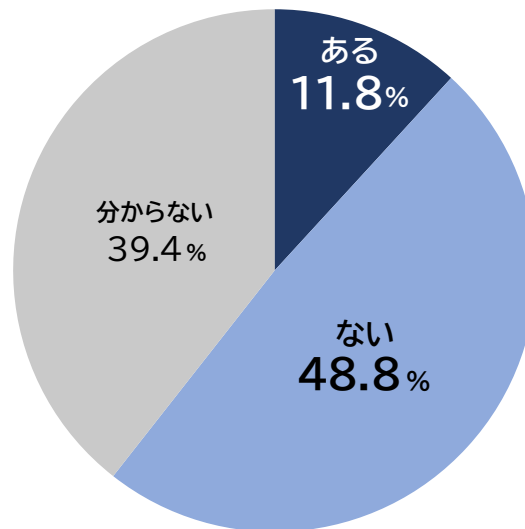
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は
11.8%にとどまり、「ない」と回答した企業は 48.8%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付く
か懐疑的に考えている企業がおおよそ半数を占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『農・林・水産』が 25.0%でトップとなり、『不動産』(14.8%)、『建設』
(14.2%)、『サービス』(14.1%)、「製造」(12.8%)が全体を上回った。一方で、『小売』は 7.3%と低く、
「ない」の割合は 9 業界中で最も高い 56.9%であり、消費回復効果に対してより悲観的に捉えている結果
となった。

企業からは、「年々増加する社会保険料の負担により可処分所得が純増せず、従業員は賃上げ分の恩恵を受けられていないことで消費に回っていない」（医薬品・日用雑貨品小売業、宮城県）や「例え賃金が上がり余力ができたとしても貯蓄になり消費にそのまま反映されることはない」（飲食料品・飼料製造業、福島県）など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業779社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、採用時の最低時給の全体平均は1,080円となり、最低賃金の全国加重平均を41円下回った。前年の差額から拡大するなど全国水準の賃上げに追い付いていない現状が浮き彫りとなった。

人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。東北地方では、2025年度の最低賃金の決定までにかかなり難航し、適用時期を例年の10月からずらすなど異例の対応がみられた。政府目標としていた2029年までに最低賃金1,500円以上は、企業経営の面から非常に厳しいといえるだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の48.8%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復効果を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

＜参考＞最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
前向きな意見	売り上げ・利益の向上を図る戦略を打ち、実践することが大切。その為に何が足りないのか、そこをどの様に補完するかの明確なビジョンが必ず必要になる	建設
	物価上昇と賃金アップの好循環が「絵にかいた餅」にならないためには、特に中小企業が苦戦している価格転嫁をキチンと行える環境を本気になって作るべき	建材・家具、窯業・土石製品製造業
	最低賃金の底上げが必要なのは理解できるし行われる必要がある	専門商品小売業
否定的な意見	採用活動、従業員のモチベーション維持、物価の上昇と、賃金を上げなければならない環境は整っているのに、肝心の値上げ要請を発注企業が拒否してくる	建設
	企業の規模、地域格差、業態の利益率が一概に同等ではないので、一律で最低賃金 1,500 円以上引き上げは厳しいと思う	飲食料品卸売業
	賃金の増額に対して、売り上げが比例しない為これからの経営状況は今以上に厳しくなっていくと思う	建設

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング